

武田 雅司 議員



(二門一答方式)

- ① 地方財政健全化法と平成26年度決算
- ② TPPによる影響
- ③ 日本三大いもたきサミット
- ④ 公立幼稚園、小中学校の建築点検の状況

地方財政健全化法と平成26年度決算について

問 地方自治体が運営する公営企業会計基準が2015年度決算では大きく変わった。固定資産に係る借入金への移しかえ減価償却を実施し、退職給付引当金の計上や資産の価値が下があれば簿価を下げる減損会計も義務づけ

られ、その結果、財政状況が悪化する公営企業が続出している。当市においても水道会計及び病院会計が大幅な赤字決算となっているが、どのような状況になっているのか。

答 みなし償却制度の廃止については、損益への影響はほとんどありませんでしたが、引当金の計上義務化については、各引当金の計上不足額を一括にて特別損失に計上したため大きく影響し、大幅な赤字決算となりました。この制度改正による移行処理としての特別損失計上は平成26年度のみで、平成27年度の損益は改善する見込みではあります。借入資本金を負債勘定に計上する改正となっているため、今後はこのことを注視して企業経営を運営していく必要があると考えています。

日本三大いもたきサミットについて

問 この事業を実施するに当たり、市から約800万円の予算措置がされていたが、一日のみのイベントとしては高額であったと考えられる。行政も費用対効果を考える必要があると思われるが、事業の目的、どのような効果があったのか。

大洲で初めて開催された「日本三大いもたきサミット」



答 この事業は、産業振興の諸施策と関連づけたPRの場として実施したもので、費用対効果については、長期的な視点に立ってコストの低減化やPDCAサイクルを活用した継続的な検証に努めることとしています。

問 次のステップをどのように考えているのか。

答 今回、多くの方が遠く離れた地域を代表する食文化に触れる貴重な機会として高い関心を寄せたという結果がアンケートの中でも出ているので、今後においては、首都圏など新たなマーケットを開拓するために、3市町が力を合わせて宣伝、PR、また市場調査等による新たな展開の方向性といったようなものを考えていきます。

いと思っています。

公立幼稚園、小中学校の建築点検の状況について

問 当市の学校施設については、建築基準法の規定に基づく建築物の点検対象に含まれていないが、子供たちの安全・安心のために何らかの対応が必要である。どのような対応をされているのか。また、消防法に基づく点検等の状況、不備が見つかった場合の対応はどのようにしているのか。

答 当市では、学校保健安全法に基づき、幼稚園を含む学校施設、設備について、計画的に安全点検等を実施し、環境の安全確保、危険箇所の早期発見に努めています。

安全点検の結果、異常が発見された場合には、速やかに教育委員会への報告を指導しており、必要に応じて、市の有資格者などとともに現場を確認し、修繕、改修等の対応を行っています。

また、学校の消防用設備等については、消防法に基づき毎年専門業者により点検を行っています。その結果設備の不備等指摘があった場合には、順次改修を行うなど対応に努めています。